

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	- 1				指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
								財政健全化等	x	歳入総額	34,866,070	32,805,502	実質収支比率	- 2.9	3.6						
市町村名	坂井市		地方交付税種地	1-3				財源超過	x	歳入歳出差引	983,275	850,149	經常収支比率	86.4	92.9						
人口	22年国調(人)	91,900	産業構造				首都	x	25年度に繰越すべき財源	350,656	84,208	標準財政規模	22,091,708	21,438,156							
	17年国調(人)	92,318					近畿		332,619	765,941	財政力指数	0.72	0.75								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	93,248	第1次	17年国調	2,901	2,865	山振	x	単年度収支	-133,322	16,881	公債費負担比率	14.1	14.5							
	22.03.31(人)	93,552		12年国調	5.8	5.8	過疎		積立金	559,924	579	健全化判断比率	-	-							
面積(km ²)	209.91		第2次	増減率(%)	-0.5		繰上償還金	-	159,026	-	20,767	実質赤字比率	-	-							
	人口密度(人/km ²)	438		17年国調	17,810	18,857	低開発	x	積立金取崩し額	-	20,767	連結実質赤字比率	-	-							
世帯数(世帯)	28,744		第3次	増減率(%)	-0.3		低開発	x	実質単年度収支	426,602	155,719	実質公債費比率	14.4	16.1							
職員の状態				12年国調	35.8	38.1	指数表選定		基準財政収入額	9,966,614	11,056,733	将来負担比率	109.8	128.2							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	15,126,424	15,192,584	資金不足比率(3)	-	-								
	市区町村長	1	8,550	一般職員	699	2,143,134	3,066	標準税収入額等	12,783,468	14,206,281											
	副市区町村長	1	7,020	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	19,761,508	19,817,213											
	収入役	-	-	うち技能労務職員	78	199,290	2,555	歳入一般財源等	25,336,843	24,235,231											
	教育長	1	6,030	教育公務員	31	101,556	3,276	地方債現在高	31,599,020	31,324,173											
	議会議長	1	4,900	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	18,176,468	16,203,603											
	議会副議長	1	4,200	合計	730	2,244,690	3,075	債務負担行為額(支出予定額)	446,143	625,755											
	議会議員	24	4,000	ラスバイレス指数			93.7	収益事業収入	-	50,000											
								土地開発基金現在高	1,862,745	1,862,668											
								積立金現在高	1,646,993	1,087,069											
							減債基金	11,603	8,341												
							その他特定目的基金	4,150,700	4,254,396												

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(9) 武生・三国モーターボート競走施行組合	(20) 坂井市土地開発公社	
	(3) 老人保健特別会計	(6) 公共下水道事業会計	(10) 福井坂井地区広域市町村圏事務組合		
	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 農業集落排水事業会計	(11) 五領川公共下水道事務組合		
		(8) 病院事業会計	(12) 嶺北消防組合		
			(13) 三国あわら斎苑組合		
			(14) 坂井地区水道用水事務組合		
			(15) 坂井地区環境衛生組合		
			(16) 坂井地区介護保険広域連合		
			(17) 福井県市町総合事務組合		
			(18) 福井県後期高齢者医療広域連合		
			(19) 福井県自治会館組合		

(注釈)
 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	12,113,247	34.7	12,113,247	58.8	普通税	12,026,928	99.3	173,627		
地方譲与税	376,176	1.1	376,176	1.8	法定普通税	12,026,928	99.3	173,627		
利子割交付金	52,542	0.2	52,542	0.3	市町村民税	5,123,976	42.3	173,627		
配当割交付金	20,983	0.1	20,983	0.1	個人均等割	141,227	1.2	-		
株式等譲渡所得割交付金	6,980	0.0	6,980	0.0	所得割	3,918,915	32.4	-		
地方消費税交付金	822,083	2.4	822,083	4.0	法人均等割	285,482	2.4	46,548		
ゴルフ場利用税交付金	28,602	0.1	28,602	0.1	法人税割	778,352	6.4	127,079		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,205,474	51.2	-		
自動車取得税交付金	97,185	0.3	97,185	0.5	うち純固定資産税	6,068,501	50.1	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	183,716	1.5	-		
地方特例交付金	169,230	0.5	169,230	0.8	市町村たばこ税	513,762	4.2	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	81,886	0.2	81,886	0.4	鉱産税	-	-	-		
減収補填特例交付金	87,344	0.3	87,344	0.4	特別土地保有税	-	-	-		
地方交付税	7,713,325	22.1	6,792,004	33.0	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	6,792,004	19.5	6,792,004	33.0	目的税	86,319	0.7	-		
特別交付税	921,321	2.6	-	-	法定目的税	86,319	0.7	-		
(一般財源計)	21,400,353	61.4	20,479,032	99.5	入湯税	86,319	0.7	-		
交通安全対策特別交付金	15,033	0.0	15,033	0.1	事業所税	-	-	-		
分担金・負担金	517,782	1.5	408	0.0	都市計画税	-	-	-		
使用料	673,896	1.9	36,380	0.2	水利地益税等	-	-	-		
手数料	207,867	0.6	24	0.0	法定外目的税	-	-	-		
国庫支出金	3,747,923	10.7	-	-	旧法による税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	12,113,247	100.0	173,627		
都道府県支出金	2,466,220	7.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			
財産収入	60,171	0.2	35,676	0.2	徴収率	98.1	94.2	98.4	94.5	
寄附金	42,449	0.1	-	-	(%)	市町村民税	98.3	95.4	98.8	95.9
繰入金	157,562	0.5	-	-	年計	純固定資産税	97.8	92.4	97.9	92.8
繰越金	850,149	2.4	-	-						
諸収入	1,256,165	3.6	19,586	0.1						
地方債	3,470,500	10.0	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	2,284,200	6.6	-	-						
歳入合計	34,866,070	100.0	20,586,139	100.0						

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,354,098	実質収支	198,362
下水道	1,755,058	再差引収支	129,053
病院	352,251	加入世帯数(世帯)	11,347
上水道	83,190	被保険者数(人)	20,428
工業用水道	-	保険税(料)収入額	82
国民健康保険	348,019	被保険者	94
その他	1,815,580	1人当り	267

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	258,830	0.8	-	258,830
総務費	3,833,845	11.3	114,523	3,339,513
民生費	11,074,570	32.7	213,985	5,984,228
衛生費	2,900,098	8.6	76,647	2,060,088
労働費	312,187	0.9	-	33,174
農林水産業費	1,419,609	4.2	-	1,111,353
商工費	1,111,765	3.3	457,362	665,297
土木費	3,302,427	9.7	1,055,048	2,920,616
消防費	1,830,246	5.4	-	1,419,151
教育費	4,153,960	12.3	735,535	2,984,778
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,685,258	10.9	-	3,576,540
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,882,795	100.0	3,154,334	24,353,568

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,361,880	45.3	10,796,389	10,722,447	46.9
人件費	5,996,421	17.7	5,303,829	5,238,940	22.9
うち職員給	4,015,214	11.9	3,374,716	-	-
扶助費	5,680,306	16.8	1,916,125	1,907,072	8.3
公債費	3,685,153	10.9	3,576,435	3,576,435	15.6
内元利償還金	3,685,153	10.9	3,576,435	3,576,435	15.6
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	15,366,581	45.4	11,682,401	9,039,061	39.5
物件費	4,856,245	14.3	3,185,793	2,914,182	12.7
維持補修費	173,479	0.5	160,139	147,773	0.6
補助費等	7,117,977	21.0	5,891,342	4,137,216	18.1
うち一部事務組合負担金	3,478,950	10.3	2,480,507	2,098,580	9.2
繰入金	2,163,599	6.4	1,883,099	1,838,610	8.0
積立金	591,681	1.7	560,748	-	-
投資・出資金・貸付金	463,600	1.4	1,280	1,280	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,154,334	9.3	1,874,778	-	-
うち人件費	35,624	0.1	35,624	-	-
普通建設事業費	3,154,334	9.3	1,874,778	-	-
うち補助	1,003,750	3.0	218,926	-	-
うち単独	1,831,653	5.4	1,413,306	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,882,795	100.0	24,353,568	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福井県坂井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	34,873	33,890	983	633	-	31,599	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	34,873	33,890	983	633		31,599	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,524	7,726	198	198	348	-	-	-	
2 老人保健特別会計	6	6	0	0	1	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	753	750	3	3	208	-	-	-	
4 水道事業会計	1,651	1,545	106	1,231	83	4,163	729	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	2,629	2,469	160	1,163	1,603	29,809	21,283	-	法適用企業
6 農業集落排水事業会計	105	81	24	55	85	196	175	-	法適用企業
7 病院事業会計	1,842	2,097	-255	304	352	2,990	2,060	-	法適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				2,954		37,158	24,247		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 武生・三箇モーターボート観光船行組合	36,256	36,255	1	1	-	583	-	
2 福井坂井地区広域市町村圏事務組合	2,859	2,691	168	168	-	1,285	507	
3 五箇川公共下水道事務組合	395	360	35	655	192	2,607	825	
4 福井消防組合	2,488	2,482	6	6	-	156	82	
5 三箇あむら美苑組合	61	53	8	8	-	-	-	
6 坂井地区水道事務組合	1	-	1	1	-	-	-	
7 坂井地区環境衛生組合	1,340	1,320	20	20	-	-	-	
8 坂井地区介護保険広域連合	110	108	2	2	-	-	-	
9 福井県市町組合事務組合	5,110	5,096	14	14	-	-	-	
10 福井県後期高齢者医療広域連合	527	490	37	37	-	-	-	
11 福井県自治会連合会	125	120	5	5	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				917		4,631	1,414	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正種財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務増高	当該団体からの損失補償に係る債務増高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 福井市土地開発公社	-152	-124	10	-	-	-	-	124	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	93,248人(H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	209.91km ²	実質赤字率	- %
人口密度	34,866.970/千円	将来負担比率	109.8 %
入出	33,882,795千円	市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
実収支	832,619千円	(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
標準財政規模	22,091,708千円		
地方債現在高	31,599,020千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

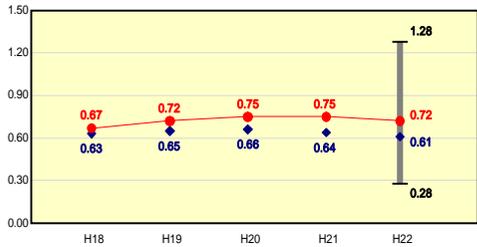
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.72]

類似団体内順位 30/128 全国平均 0.53 福井県平均 0.61

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから昨年度の0.75から0.72となったが、類似団体の平均より0.11ポイント高くしている。これは、平成18年3月20日に合併して坂井市となったことにより、財政基盤の強化が図られたことによるものである。今後も定員適正化計画に基づく職員削減、民間的経営手法の導入による事務事業費削減など行政改革を推進して歳出削減を図るとともに、適正な賦課と徴収の強化による市税等自主財源の確保に努める。

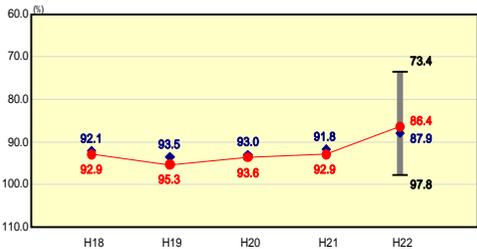


財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.4%]

類似団体内順位 37/128 全国平均 89.2 福井県平均 87.4

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は前年度比6.5ポイント減の86.4%となり、類似団体の平均より1.5ポイント低くなっている。平成22年度の比率が大幅に改善した要因は、歳入の面では昨年度に引き続き景気の低迷により税収が落ち込んだものの、普通交付税及び臨時財政対策債が大幅に増加したことによるものであり、歳出の面では扶助費や公債費に係る一般財源の負担は増加しているものの、計画的な定員管理に基づく職員数の削減などによる人件費の削減及び下水道事業や一部事務組合に対する補助費等の抑制を図ったことなどによるものである。普通交付税及び臨時財政対策債など国の施策による影響が大きいものの、今後も人件費の抑制、市債の新規借入の抑制等により義務的経費の削減を図る。

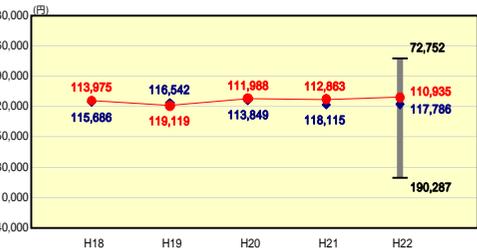


人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [10,935円]

類似団体内順位 53/128 全国平均 114,985 福井県平均 132,429

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、前年度比1,928円減の110,935円となり、引き続き類似団体の平均を大幅に下回っている。平成22年度の決算額が減少した要因は、大雪に伴い除雪業務の委託料が増え維持補修費が増したものの、職員数の削減及び人事院勧告に基づく給与表の改訂などにより人件費が削減されたためである。合併前に旧4町で整備された施設がそのまま坂井市に引き継がれたことにより、図書館、体育施設、文化施設及び温泉施設などの多数の類似施設が存在し、それらの施設に係る維持管理に要する人件費・物件費等に多額の費用を要しているため、公共施設の統廃合など公共施設のあり方を見直し、市民1人当たりの負担額の削減に努める。



将来負担の状況 将来負担比率 [109.8%]

類似団体内順位 87/128 全国平均 79.7 福井県平均 81.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は前年度比18.4ポイント減の109.8%となり、類似団体の平均値より21.7ポイント高くなっている。平成22年度の比率が減少した要因は、一部事務組合などに係る起債の償還が一部終了したこと及び公営企業債に係る元利償還金に充当するための普通会計等からの繰入見込額が減少したことなどによるものである。これまで公的資金補償金免除繰上償還の実施や地方債借入額を元金償還額以内に縮減するなど地方債残高の削減に取り組んでいるが、今後小・中学校の耐震・改修事業が本格化するなど大規模な普通建設事業が継続して予定されていることにより普通建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増加は避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

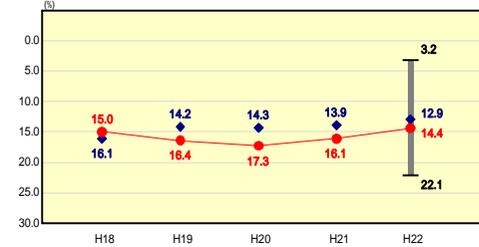


公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.4%]

類似団体内順位 88/128 全国平均 10.5 福井県平均 12.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は前年度比1.7ポイント減の14.4%となり、類似団体の平均値より1.5ポイント高くなっている。平成22年度の比率が減少した要因は、一部事務組合などに係る起債の償還が一部終了したこと及び公営企業債に係る元利償還金に充当したと認められる普通会計等からの繰入金額が減少したことなどによるものである。実質公債費比率は改善傾向にあるものの、普通会計及び公営企業会計に係る地方債の元利償還金は依然として高い水準にあること及び今後小・中学校の耐震・改修事業が本格化するなど大規模な普通建設事業が継続して予定されていることにより普通建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増加は避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより、地方債の発行の抑制に努める。

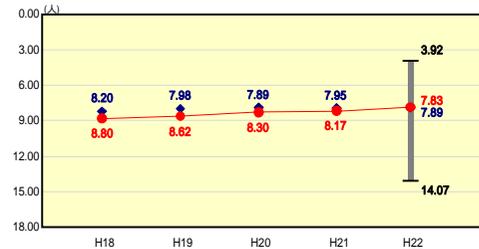


定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [7.83人]

類似団体内順位 69/128 全国平均 7.24 福井県平均 8.58

人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たりの職員数は前年度比0.34人減の7.83人となり、初めて類似団体の平均を下回った。市町村合併により人口が膨らむとともに職員数も膨れ上がったため、定員適正化計画を策定し、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入により計画的な職員数の削減に取り組んだことによるものである。今後も市民サービスの低下を招かないよう職員削減を進めるとともに、人員の適正配置や職員資質の向上に努める。

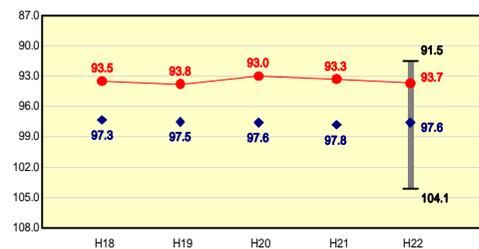


給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 9/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、類似団体の平均を3.9ポイント下回る93.7ポイントであり、全国平均をみてもかなり低い水準となっているが、給与水準については国に準じた制度としており、引き続き国や他団体の動向を注視しながら実質的な適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

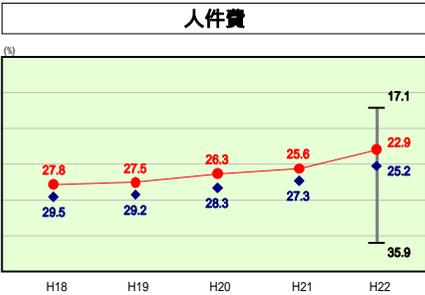
福井県坂井市

経常収支比率の分析

人口	93,248	人(H23.3.31現在)			
面積	209.91	km ²			
入出費	34,866,070	千円	実績	赤字比率	- %
標準財政規模	33,882,795	千円	実績	赤字比率	14.4 %
地方債	632,619	千円	実績	公債費比率	14.4 %
	22,091,708	千円	実績	公債費比率	109.8 %
	31,599,020	千円	実績	公債費比率	



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



人件費の分析欄

人件費に係る比率は前年度比2.7ポイント減の22.9%となり、類似団体の平均より2.3ポイント低くなっている。平成22年度の比率が減少した要因は、国に準じた適正な給与体系を維持するとともに、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入及び効率的な行政組織体制の確立による計画的な職員数の削減に取り組んできたことなどによるものである。また、一部事務組合の人件費に充当される負担金などの人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額についても類似団体の平均を下回る結果となり、人件費関係経費全体について削減が図られていることを示している。



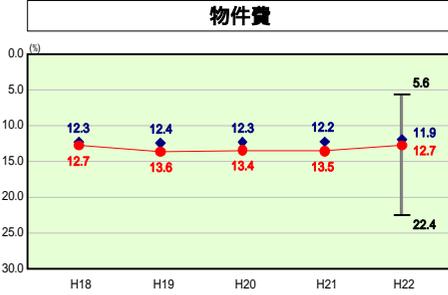
扶助費の分析欄

扶助費に係る比率は前年度比0.3ポイント増の8.3%となっているが、類似団体の平均より0.1ポイント低くなっている。平成22年度の比率が増加した要因は、子ども手当制度が創設されたこと及び障害者自立支援法の制度定着に伴うサービス利用者数の増加、生活保護費の増加などにより扶助費が大幅に増加していることなどによるものである。年々増加の傾向にあるが、資格審査等の適正化を進めていくことで財政負担の軽減を図る。



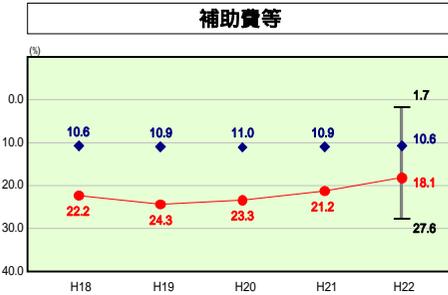
公債費の分析欄

公債費に係る比率は類似団体の平均より3.0ポイント低くなっているが、一部事務組合の地方債や公営企業債の元利償還金に係る負担金や補助金などの公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体の平均を上回る結果となっている。今後、合併特別債の償還開始により比率の上昇が見込まれるため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより、地方債の発行の抑制に努める。なお、類似団体と比較して公債費に係る経常収支比率が低くなっているが、その要因は、消防業務及びゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。



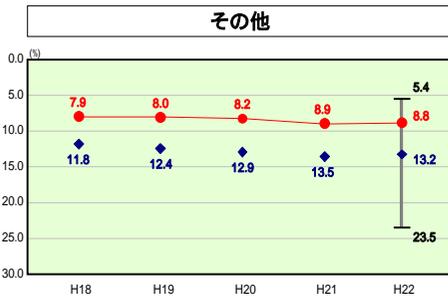
物件費の分析欄

物件費に係る比率は前年度比0.8ポイント減の12.7%となったが、類似団体の平均より0.8ポイント高くなっている。類似団体と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているが、その要因は、合併前に旧4町で整備された施設がそのまま坂井市に引き継がれたため、図書館、体育施設、文化施設及び温泉施設などの多数の類似施設が存在し、それらの施設に係る維持管理に要する物件費に多額の費用を要していること及び正職員を削減し臨時職員に振り替えていることが挙げられる。



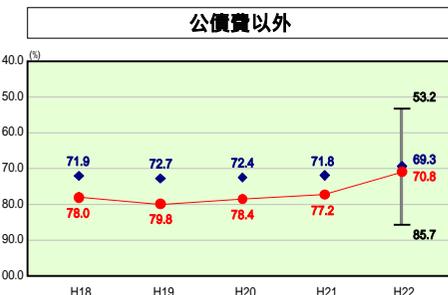
補助費等の分析欄

補助費等に係る比率は前年度比3.1ポイント減の18.1%となったものの、類似団体の平均より7.5ポイント高くなっている。平成22年度の比率が減少した要因は、下水道事業に対する補助金を抑制したこと及び一部事務組合で実施している清掃センターに対する負担金が減少したことなどによるものである。補助費等の削減の取り組みとして、公営企業としての独立採算制を前提とした経営健全化の促進及び一部事務組合のあり方などについての検討についても実施している。なお、類似団体と比較して補助費等に係る経常収支比率が高くなっているが、その要因は、消防業務及びゴミ処理業務などを一部事務組合で行っていること及び下水道事業、病院事業などの公営企業に対する負担が大きいためなどが挙げられる。



その他の分析欄

維持補修費、貸付金、繰入金等に係る比率は前年度比0.1ポイント減の8.8%と上がり続けていた数値が初めて減となったが、前年度比で105,686千円増となっている。増加した要因は、大雪による除雪対策事業費の増、後期高齢者医療事業、介護保険事業等の公営事業に対する繰入金が増などが挙げられる。今後は、国民健康保険事業会計において国民健康保険税の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経費に係る比率は前年度比6.4ポイント減の70.8%と大幅な減となり、類似団体の平均とあまり変わらない数値となっている。減となった要因は、歳入の面において景気低迷による市民税等の減収に伴い税収が落ち込んだものの財源不足を補うための普通交付税及び臨時財政対策債の発行額が大幅に増加したため、結果として分母である経常一般財源等が前年度より大幅に増加したことによるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県坂井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,996,421	64,306	72,694	11.5
賃金(物件費)	501,086	5,374	4,422	21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,264,504	13,561	6,678	103.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,194	249	938	73.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,636	1,658	3,085	46.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,624	382	1,563	75.6
退職金	717,331	7,693	8,789	12.5
合計	7,258,134	77,837	80,595	3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	7.89	0.06
ラスパイレス指数	93.7	97.6	3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

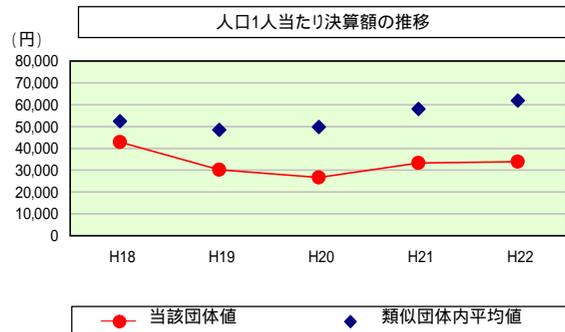


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,582,851	38,423	49,330	22.1
積立不足額を考慮して算定した額	6,240	67	1	6,600.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	36	32	12.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,531,342	16,422	13,420	22.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	268,486	2,879	3,547	18.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	50,956	546	1,853	70.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,302	25	20	25.0
特定財源の額	108,718	1,166	4,878	76.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,885,527	30,945	37,532	17.6
合計	2,451,265	26,288	25,793	1.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

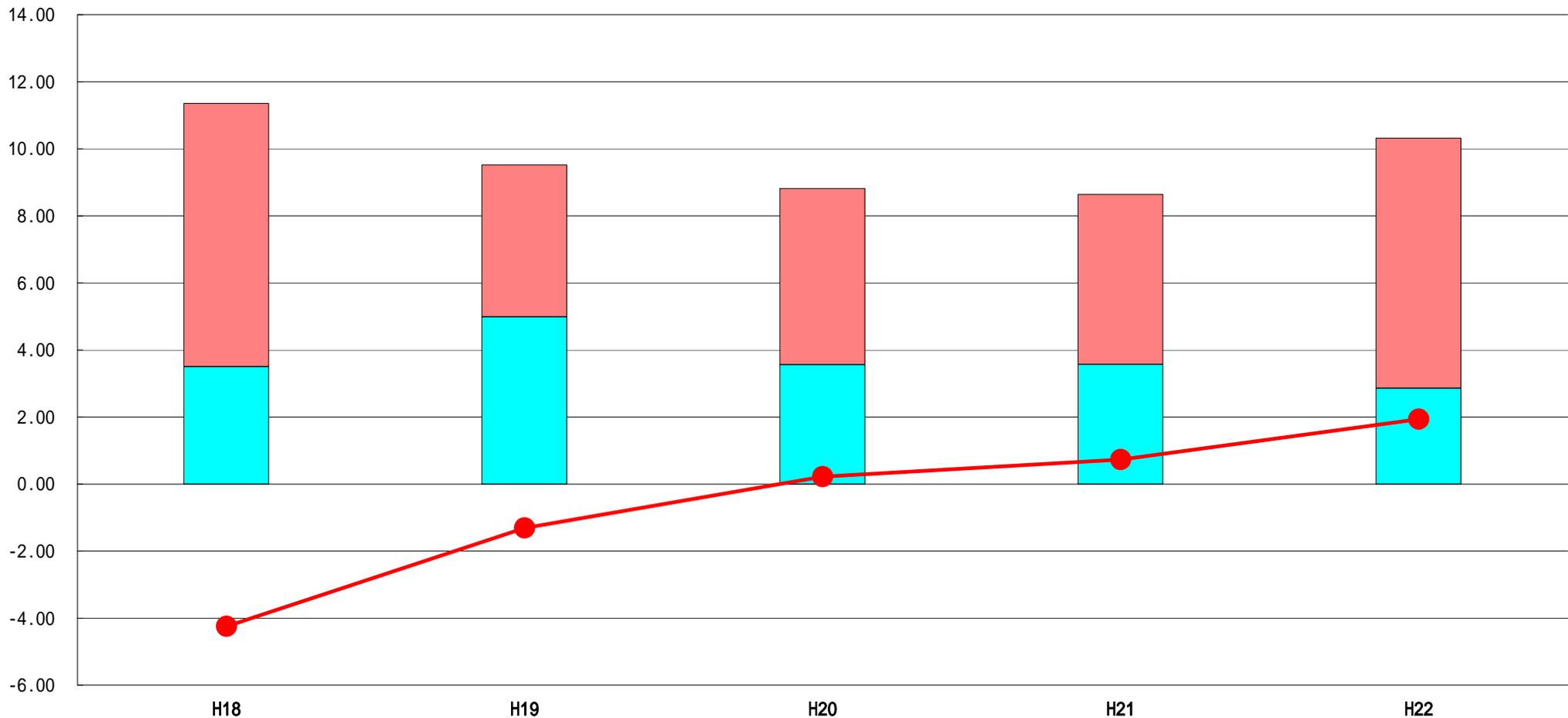
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,014,070	42,816	46.6	52,453	11.2	35.4
うち単独分	2,378,067	25,366	54.6	30,509	12.8	41.8
H19	2,830,090	30,205	29.5	48,408	7.7	21.8
うち単独分	2,035,175	21,721	14.4	26,937	11.7	2.7
H20	2,492,769	26,607	11.9	49,774	2.8	14.7
うち単独分	1,426,424	15,225	29.9	26,739	0.7	29.2
H21	3,108,903	33,232	24.9	58,009	16.5	8.4
うち単独分	1,630,938	17,433	14.5	32,190	20.4	5.9
H22	3,154,334	33,827	1.8	61,882	6.7	4.9
うち単独分	1,831,653	19,643	12.7	32,175	0.0	12.7
過去5年間平均	3,120,033	33,337	12.3	54,105	1.4	13.7
うち単独分	1,860,451	19,878	14.3	29,710	1.0	13.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

福井県坂井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.85	4.53	5.26	5.07	7.46
 実質収支額		3.50	4.99	3.56	3.57	2.86
 実質単年度収支		4.25	1.31	0.22	0.73	1.93

分析欄

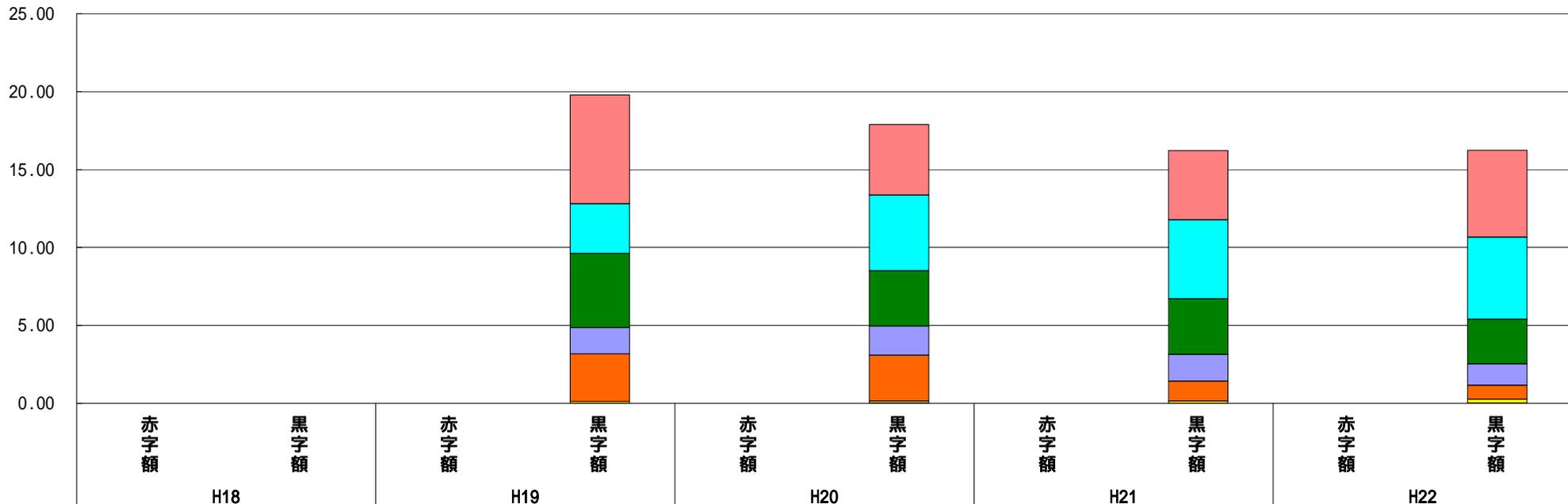
財政調整基金の残高は、平成22年度に559,924千円の積み立てを行ったことにより1,646,993千円となった。将来の財源不足に備えるため今後も計画的に積み立てを行い、適正とされている標準財政規模の10%を目指す。また実質収支額については、望ましいとされる標準財政規模の3~5%を目標とし、翌年度の補正財源のため財政基盤の強化に努める。実質単年度収支については、年々改善されてきており、引き続き今後も事務事業費削減など行政改革を推進して歳出削減を図るとともに、適正な賦課と徴収の強化による市税等自主財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福井県坂井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	6.98	4.53	4.45	5.57
公共下水道事業会計		-	3.19	4.85	5.06	5.26
一般会計		-	4.76	3.56	3.57	2.86
病院事業会計		-	1.69	1.86	1.72	1.38
国民健康保険特別会計		-	3.05	2.95	1.27	0.90
農業集落排水事業会計		-	0.12	0.13	0.15	0.25
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.01
老人保健特別会計		-	-	-	-	-

分析欄

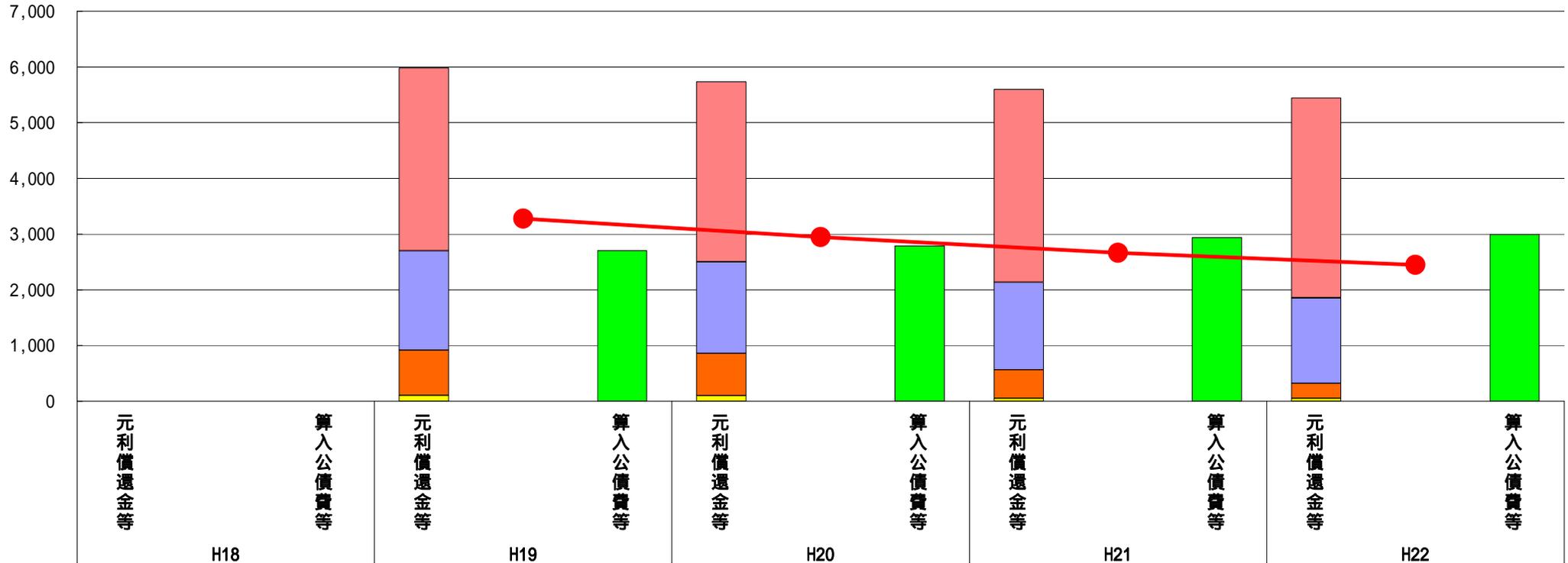
年々減少傾向であった連結実質赤字比率（黒字額）であるが、平成21年度から平成22年度にかけては0.1ポイントの増となった。また8会計全てで赤字もしくは資金不足は発生していない。また各会計別でみていくと、公共下水道事業会計については、増加傾向である一方で、一般会計および国民健康保険特別会計が減少傾向にあり、対前年度は一般会計で0.71ポイント、国民健康保険特別会計は0.37ポイントの減少となっている。国民健康保険特別会計については景気悪化による税収の落ち込み及び医療費の増加等が原因と思われる。今後も全体だけでなく、各会計ごと実質収支額または資金不足額・剰余額に注意していく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県坂井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	3,280	3,227	3,459	3,583	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	6	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	3	3	3	3	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,781	1,643	1,570	1,531	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	811	758	513	268	
	債務負担行為に基づく支出額	-	106	99	51	51	
	一時借入金利息	-	2	2	2	2	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	2,704	2,787	2,936	2,995	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,279	2,945	2,662	2,449	

分析欄

実質公債費比率の分子は年々減少傾向となっている。個別でみると、元利償還金については増加傾向であるが、公営企業債の元利償還金の繰入金および組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減少傾向である。また算入公債費等は増加傾向である。

対前年度でみると、起債償還の開始等により元利償還金は増となる一方で、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金は一部起債償還の完了により減となった。

今後小中学校の耐震事業等の事業が続くため厳しい状況となることが予想されるが、事業の選択と集中を図り、公債費の健全化に努めていく。

平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

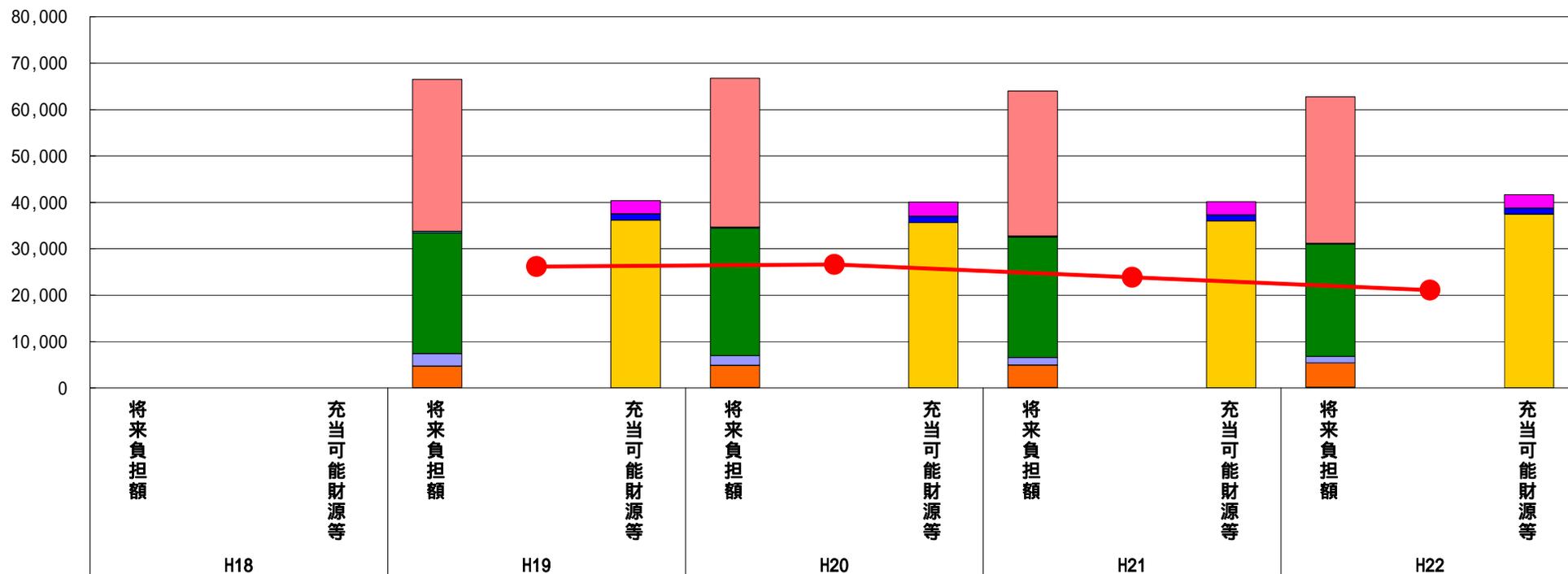
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県坂井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	32,795	32,088	31,324	31,599
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	342	245	179	119
	公営企業債等繰入見込額	-	-	26,004	27,476	25,958	24,248
	組合等負担等見込額	-	-	2,695	2,047	1,603	1,413
	退職手当負担見込額	-	-	4,690	4,834	4,867	5,243
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	2	38	65	124
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	2,892	3,108	2,839	2,922
	充当可能特定歳入	-	-	1,341	1,344	1,324	1,279
	基準財政需要額算入見込額	-	-	36,135	35,653	35,957	37,454
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	26,161	26,623	23,875	21,091

分析欄

将来負担比率の分子については年々減少傾向となっている。個別でみると、将来負担額は、一般会計等に係る地方債の現在高は起債の発行を抑制していたことにより、また公営企業債等繰入見込額については企業債繰入見込みの減により減少傾向となっている。また充当可能財源等については基準財政需要額算入見込額にの増等により増加傾向となっている。

対前年度については一般会計等に係る地方債の現在高で臨時財政対策債の借入の増により増加し、また退職手当負担見込額についても、退職手当組合の積立額の減により増となっている。また基準財政需要額算入見込額については合併特別償還費の増等により増加傾向となっている。

今後は、小中学校の耐震事業を中心とした建設事業が続くため厳しい状況となることが予想されるが、事業の選択と集中を図り、将来の財政負担を軽減するよう財政の健全化に努めていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。